

第 92 期 決算情報

〔 自 平成 29 年 4 月 1 日 〕
〔 至 平成 30 年 3 月 31 日 〕

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

個 別 注 記 表

株式会社 **イチケン**

貸 借 対 照 表

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	(50,841)	流 動 負 債	(33,859)
現 金 預 金	21,593	支 払 手 形	13,224
受 取 手 形	2,247	工 事 未 払 金	12,985
完成工事未収入金	24,460	短 期 借 入 金	1,524
未成工事支出金	941	リ ー ス 債 務	6
繰 延 税 金 資 産	503	未 払 金	205
未 収 入 金	71	未 払 法 人 税 等	606
そ の 他	1,034	未 払 消 費 税 等	1,729
貸 倒 引 当 金	△10	未 成 工 事 受 入 金	2,533
		完成工事補償引当金	209
固 定 資 産	(3,796)	工 事 損 失 引 当 金	16
有 形 固 定 資 産	(1,012)	賞 与 引 当 金	426
建 物 ・ 構 築 物	319	そ の 他	392
工 具 器 具 ・ 備 品	121		
土 地	456	固 定 負 債	(3,512)
リ ー ス 資 産	13	長 期 借 入 金	1,853
建 設 仮 勘 定	101	リ ー ス 債 務	7
無 形 固 定 資 産	204	退 職 給 付 引 当 金	1,286
投 資 其 他 の 資 産	(2,579)	長 期 未 払 金	9
投 資 有 価 証 券	1,643	長 期 預 り 金	355
破 産 更 生 債 権 等	132	負 債 合 計	37,371
繰 延 税 金 資 産	322	純 資 産 の 部	
長 期 差 入 保 証 金	531	株 主 資 本	(16,687)
そ の 他	82	資 本 金	4,321
貸 倒 引 当 金	△132	資 本 剰 余 金	(206)
		資 本 準 備 金	206
		利 益 剰 余 金	(12,183)
		利 益 準 備 金	251
		そ の 他 利 益 剰 余 金	(11,932)
		繰 越 利 益 剰 余 金	11,932
		自 己 株 式	△24
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	(540)
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	540
		新 株 予 約 権	38
		純 資 産 合 計	17,266
資 産 合 計	54,637	負 債 純 資 産 合 計	54,637

損 益 計 算 書

〔 自 平成 29 年 4 月 1 日 〕
〔 至 平成 30 年 3 月 31 日 〕

(単位 百万円)

科 目	金	額
売 上 高		
完成工事高	81,450	
不動産事業売上高	577	82,027
売 上 原 価		
完成工事原価	74,181	
不動産事業売上原価	502	74,684
売 上 総 利 益		
完成工事総利益	7,268	
不動産事業総利益	74	7,342
販売費及び一般管理費		2,415
営業利益		4,927
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	0	
受 取 配 当 金	19	
貸倒引当金戻入額	2	
そ の 他	56	78
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	40	
そ の 他	13	54
経常利益		4,951
特 別 利 益		
固定資産売却益	249	
投資有価証券売却益	3	253
特 別 損 失		
固定資産除却損	2	
減 損 損 失	323	326
税引前当期純利益		4,878
法人税、住民税及び事業税	1,258	
法人税等調整額	65	1,323
当期純利益		3,555

株主資本等変動計算書

(自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)

(単位 百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	4,321	206	206	219	8,735	8,954	△21	13,461	
当期変動額									
利益準備金の積立				32	△32	—		—	
剰余金の配当					△326	△326		△326	
当期純利益					3,555	3,555		3,555	
自己株式の取得							△2	△2	
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計				32	3,196	3,229	△2	3,226	
当期末残高	4,321	206	206	251	11,932	12,183	△24	16,687	

(単位 百万円)

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	369	369	35	13,866
当期変動額				
利益準備金の積立				—
剰余金の配当				△326
当期純利益				3,555
自己株式の取得				△2
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	170	170	2	172
当期変動額合計	170	170	2	3,399
当期末残高	540	540	38	17,266

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法は、次のとおりであります。

その他有価証券：時価のあるもの…………… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法は、次のとおりであります。

未成工事支出金：個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）：定額法

無形固定資産（リース資産を除く）：定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産：リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金は、売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金は、完成工事に係る瑕疵担保に要する費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上しております。

(3) 工事損失引当金は、受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 賞与引当金は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法は、次のとおりであります。

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしており、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…………… 金利スワップ

ヘッジ対象…………… 変動金利借入金

③ ヘッジ方針

金利変動リスクを回避するため、金利スワップを採用しており、投機的取引は実施しておりません。

④ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(2) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等については、発生事業年度の費用として処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,151 百万円
2. 保証債務等	
分譲マンション手付金の前金保証に対する連帯保証	
保証債務額	565 百万円
3. 担保に供している資産	
建物	193 百万円
土地	455 百万円
投資有価証券	13 百万円
(上記に対応する債務)	
短期借入金	522 百万円
長期借入金	691 百万円
4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
完成工事未収入金	31 百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	完成工事高 37 百万円
2. 工事進行基準による完成工事高	61,778 百万円
3. 売上原価のうち工事損失引当金繰入額	16 百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	36,342,000	—	29,073,600	7,268,400
合計	36,342,000	—	29,073,600	7,268,400
自己株式				
普通株式	112,024	2,836	91,480	23,380
合計	112,024	2,836	91,480	23,380

- (注) 1. 平成 29 年 10 月 1 日付で普通株式 5 株につき 1 株の割合で株式併合を実施しております。
 2. 普通株式の発行済株式総数の減少 29,073,600 株は、株式併合によるものであります。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の増加 2,836 株は、株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加 83 株及び単元未満株式の買取りによる増加 2,753 株(株式併合前 2,325 株、株式併合後 428 株)によるものであります。
 4. 普通株式の自己株式の株式数の減少 91,480 株は、株式併合によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 29 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	326	利益剰余金	9.00	平成 29 年 3 月 31 日	平成 29 年 6 月 29 日

- (2) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当のうち、基準日が当事業年度中のものに関する事項
 平成 30 年 6 月 27 日開催予定の定時株主総会において、配当に関する事項を議案とする予定であります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 30 年 6 月 27 日 定時株主総会(予定)	普通株式	579	利益剰余金	80.00	平成 30 年 3 月 31 日	平成 30 年 6 月 28 日

3. 当事業年度の末日における新株予約権（権利行使期間が到来しているもの）の目的となる株式の数

決 議	株 式 の 種 類	株 式 の 数 (株)
平成17年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,000
平成18年12月15日 取締役会	普通株式	2,000
平成19年6月28日 取締役会	普通株式	2,000
平成20年6月27日 取締役会	普通株式	2,000
平成21年6月26日 取締役会	普通株式	2,000
平成22年6月29日 取締役会	普通株式	2,000
平成23年6月29日 取締役会	普通株式	2,000
平成24年6月28日 取締役会	普通株式	2,000
平成25年6月27日 取締役会	普通株式	2,000
平成26年6月27日 取締役会	普通株式	4,000
平成27年7月30日 取締役会	普通株式	10,000
平成28年6月28日 取締役会	普通株式	10,000

(注) 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。
これにより、新株予約権の目的となる株式の数に変更になっております。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産

減損損失	96百万円
退職給付引当金	398百万円
貸倒引当金繰入超過額	44百万円
工事未払・未払費用	112百万円
賞与引当金	191百万円
投資有価証券評価損	73百万円
その他	239百万円
繰延税金資産小計	1,157百万円
評価性引当額	△193百万円
繰延税金資産合計	963百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△138百万円
繰延税金負債合計	△138百万円
繰延税金資産の純額	825百万円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入や社債発行による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。なお、回収期日はそのほとんどが1年以内であります。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

破産更生債権等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとに定期的な債権管理を行い、必要に応じて法的措置を検討するなど、債権の早期回収を図る体制としております。

営業債務である支払手形及び工事未払金の支払期日は、そのほとんどが1年以内であります。

短期借入金、長期借入金及び社債は主に営業取引に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものについては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。
 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。
 （単位 百万円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預金	21,593	21,593	—
(2) 受取手形	2,247	2,247	—
(3) 完成工事未収入金	24,460	24,460	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	1,603	1,603	—
(5) 破産更生債権等	132		
貸倒引当金（*）	△132		
	—	—	—
資産計	49,904	49,904	—
(1) 支払手形	13,224	13,224	—
(2) 工事未払金	12,985	12,985	—
(3) 短期借入金	1,524	1,524	—
(4) 長期借入金	1,853	1,825	△28
負債計	29,588	29,559	△28
デリバティブ取引	—	—	—

（*）破産更生債権等については個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金預金、(2) 受取手形、(3) 完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価は、株式は取引所における価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 破産更生債権等

破産更生債権等は、担保及び保証による回収見込み額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表計上額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該帳簿価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形、(2) 工事未払金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を当該借入の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算出しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、当該借入の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(4)参照）。

(注) 2. 非上場株式（貸借対照表計上額 39 百万円）は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、表中の「資産 (4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、兵庫県において、賃貸商業施設（土地を含む。）を所有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位 百万円)

貸借対照表計上額	時価
653	681

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価額に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

親会社及び法人主要株主等

種 類	会 社 等 の 名 称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	(株)マルハン	被所有 直接 32.44% 間接 — %	営業上の取引 役員の兼任 2 名	工事の請負	37	完成工事 未収入金	31

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
工事の請負価格については、市場価格を勘案して見積提出し、価格交渉の上、決定しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

1 株当たり純資産額	2,377 円 92 銭
1 株当たり当期純利益	490 円 67 銭

- (注) 平成 29 年 10 月 1 日付で普通株式 5 株につき 1 株の割合で株式併合を実施しております。当事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1 株当たり純資産額及び 1 株当たり当期純利益を算定しております。

(重要な後発事象に関する注記)

該当する事項はありません。

(その他の注記)

1. 当事業年度末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日残高に含まれております。

受取手形…………… 26 百万円
支払手形…………… 16 百万円

2. 減損損失に関する注記

当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失（百万円）
賃貸用不動産	兵庫県たつの市	建物、構築物及び土地	323
合 計			323

当社は、建設事業用資産については事業所単位で、不動産事業用資産については個別物件単位でグルーピングしております。当事業年度において、不動産事業用資産のうち、一部売却方針の決定に伴い、上記資産の帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失（323 百万円）として特別損失に計上しております。その主な内訳は、建物 179 百万円、構築物 3 百万円及び土地 140 百万円であります。

なお、当資産の正味売却価額は、不動産鑑定評価額に基づき算定しております。

3. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。